

# 平和首長会議ニュース

2022年6月 / 第150号

平和首長会議加盟都市数

166 か国・地域 8,174 自治体

加盟都市数 10,000 都市を 目指しています!

日本国内加盟自治体数:1,737

(2022年6月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック!

ウェブサイト:

https://www.mayorsforpeace.org/ja/

**(7)** フェイスブック:

https://www.facebook.com/mayorsforpeace

**▽**ツイッター:

https://twitter.com/Mayors4Peace

「いいね!」をお待ちしています。

# くく今号の内容>>

- ◆第10回平和首長会議総会を開催します
- ◆第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催希望都市の募集について
- ◆全米市長会議が年次総会において平和首長会議を支持する決議を採択しました
- "◆国際平和デー100日前メッセージを発出しました
- ▶◆平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 166か国・地域 8.174自治体
- ◆平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆平和教育の取組事例を募集しています
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆長崎大学核兵器廃絶研究センターから:2022年版「世界の核弾頭データ」ポスターを発行
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について

# ■第10回平和首長会議総会を開催します

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により2020年8月から延期してきた第10回平和首長会議総 会を10月19日(水)及び20日(木)に広島市で開催いたします。

今、世界ではウクライナ情勢の緊迫により、核兵器の脅威が高まっています。また、今月から8月にか けて核兵器禁止条約第1回締約国会議や第10回NPT再検討会議が開催されるなど、核兵器をめぐる国 際情勢が大きく動いており、その廃絶に向けた取組がますます重要となっています。

こうした中、この度の総会では、核兵器のない平和な未来の創造に向け、加盟都市が今後の取組に ついて議論するとともに、平和首長会議設立40周年を記念する行事を行うことにしています。

なお、第10回平和首長会議国内加盟都市会議総会については、第10回総会の1プログラムとして、10 月20日(木)に開催します。

**四** 開催案内や申込受付サイト等の詳細については、平和首長会議ウェブサイトをご覧ください。 https://www.mayorsforpeace.org/ja/new/2022/post-220610-2/

# ■第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催希望都市の募集について

\_\_\_\_\_

平和首長会議の国内加盟自治体の首長で構成する「平和首長会議国内加盟都市会議」では、その取 組の充実を図るため、毎年一回総会を開催することにしており、平和首長会議の国内における取組につ いての協議・意見交換、加盟自治体の取組についての情報交換等を行っております。

その開催地については、被爆70年や80年という節目の年や、原則として4年に一度の平和首長会議総 会開催年には広島市又は長崎市とし、それ以外の年については、開催希望自治体を募り決定することと しています。

ついては、来年度の第11回総会の開催希望自治体を募集いたしますので、希望される自治体は、6月 9日(木)にメールにて送付いたしました開催希望調査書を7月29日(金)までに事務局へご提出くださいま すようお願い申し上げます。

開催希望調査書等の資料については、平和首長会議情報システム(https://www.mfpinfosys.org/)の 掲示板にも掲載しています。

**四** 国内加盟都市会議総会の実施状況はこちらからご覧いただけます。 https://www.mayorsforpeace.org/ja/new/history/jp-meeting/

\_\_\_\_\_\_

#### ■全米市長会議が年次総会において平和首長会議を支持する決議を採択しました

\_\_\_\_\_\_

平和首長会議は都市・市民レベルでの核兵器廃絶に向けた気運の醸成を図るため、世界の自治体組織との協力関係を構築しています。米国の人口3万人以上の都市を対象とした超党派の組織である全米市長会議についても、会長(松井広島市長)の全米市長会議総会出席(2018年・2019年)等を通じ、平和首長会議の取組について紹介するとともに、米国における加盟拡大について協力を呼び掛けてきました。

全米市長会議は6月3日(金)からネバダ州リノ市で第90回年次総会を開催し、「平和及び共通の安全保障への道を切り開くための決議」を6月6日(月)に満場一致で採択しました。これは平和首長会議の米国のリーダー都市であるデモイン市長を中心とした16名の市長が共同提案したものです。

決議文では、ウクライナにおける戦争の早期終結のための外交努力を強化し、核兵器等に充てられている財源を安全で活力のある都市の実現や人類のニーズに対応するために配分するよう米国政府に対して求めています。また、NPT(核兵器不拡散条約)の下で核兵器を保有する米国及びその他の4か国に対して、8月開催予定の第10回NPT再検討会議において、2045年までの核兵器廃絶を目標に、2030年までに期限の定めのある計画を採択するためのプロセスを開始するよう求めています。そして、平和首長会議の取組を支持し、全米市長会議の全メンバーに対し平和首長会議への加盟を要請しています。

なお、全米市長会議は2006年以降毎年、平和首長会議を支持する同様の決議文を採択しており、今回で17年連続の採択となります。採択された決議文は全米市長会議の公式な政策となり、今後1年間同会議の活動の指針となります。



全米市長会議年次総会 国際問題委員会にて スピーチを行うデモイン市長(6月4日) 撮影・提供:ジャクリーン・カバソ専門委員

★議文<日本語訳>(平和首長会議ウェブサイト):

https://www.mayorsforpeace.org/ja/new/2022/post-220608-2/

☆ 決議文〈英語原文〉(平和首長会議ウェブサイト):

https://www.mayorsforpeace.org/en/news/2022/post-220608/

# ■国際平和デー100日前メッセージを発出しました 「2022年6月13日]

国連では、毎年9月21日を「国際平和デー」と定め、世界の停戦と非暴力の日としてこの日一日敵対行為をやめるよう呼び掛けています。平和首長会議も、「国際平和デー」の理念に賛同し、記念行事を開催するとともに、世界各地にその開催を呼び掛けてきました。



今年も、国際平和デー100日前に当たる6月13日に際し、松井会長のメッセージを発出しています。平和首長会議加盟自治体の皆様におかれましては、こうした趣旨をご理解いただき、2022年の国際平和デー記念行事を開催してくださいますようお願いいたします。

国際平和デー(2022年9月21日)100日前メッセージ(平和首長会議ウェブサイト): <a href="https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2022/file-2206-220613\_IDP100day\_message">https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2022/file-2206-220613\_IDP100day\_message</a> \_J.pdf

International Day of Peace 21 September (英語)(国連ウェブサイト): https://www.un.org/en/observances/international-day-peace

貴自治体で国際平和デー記念行事を開催された場合は、その内容について、平和首長会議事務局までご一報ください。平和首長会議ウェブサイト等でご紹介いたします。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

#### ■平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします

平和首長会議では、活動の活発化と連帯意識の強化を目的に、2013年8月の第8回総会においてメンバーシップ納付金制度の導入を決定し、2015年度から1自治体当たり年額2,000円の負担をお願いしています。本年度分の納付期限である6月30日(木)が近づいております。お手続きがお済みでない場合は、ご対応をお願いいたします。

なお、自治体判別のため、振込に当たり、振込人名の前に「全国地方公共団体コード」の入力をお願いします。「全国地方公共団体コード」の入力が難しい場合は、お手数ですが、振込日と振込人名を平和首長会議事務局までメールでお知らせください。皆様のご協力をお願いします。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

▼TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

=========

# ■加盟都市の活動紹介

=========

#### ● 東京都荒川区

荒川区立第四中学校3年生(当時)は、2021年7月に修学旅行で広島を訪問した際に、広島の被爆樹木二世アオギリの苗が配付されていることを知りました。これがきっかけとなり、荒川区で苗の配付を受け、同中学校の校庭に植樹することになりました。

2022年3月9日、平和学習のまとめとして、また、卒業の記念として、生徒の司会で植樹式を行いました。卒業後もこのアオギリや説明プレートを見ることで、平和の大切さについて考える機会になってほしいと思っています。





写真提供: 荒川区

#### <<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議事務局では、<u>行動計画</u>に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事等の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介します。特に、次代の平和活動を担う青少年の育成に関する事業や、「平和文化の振興」に寄与する活動について、ご報告いただけますと幸いです。

是非、短文のご報告(最大400字程度)を写真とともに、平和首長会議事務局までお寄せください。

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

# ■平和首長会議加盟自治体数: 166か国・地域 8,174自治体

\_\_\_\_\_\_

6月1日付で、13自治体が加盟し、加盟自治体数は8,174都市となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

新たに加盟した国・地域と内訳は以下のとおりです。

国名	新規加盟都市名	合計	備考
カナダ	ノース・グレンビル	110	
ドイツ	アルハイム等 9都市	816	副会長都市及びリーダー都市であるハノ ーバー市の呼び掛けにより加盟。
オランダ	グーレー=オーフェルフラッケエ等 2都市	170	加盟都市であるブリーレ市の呼び掛け 等により、2都市が新たに加盟。
トルコ	バイラクル	18	



加盟都市数10,000都市を目指しています!



平和首長会議では、核兵器のない平和な世界の実現に向けた大きな潮流をつくるため、 10,000都市加盟を目指し、加盟拡大に取り組んでいます。海外の姉妹・友好自治体で、平和首 長会議に未加盟の自治体がある場合は、是非加盟の呼び掛けにご協力をお願いします!

#### ← 6月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2022/file-2205-newmembers2206\_jp.pdf

#### 如 加盟都市数一覧(国·地域別)(PDF)

https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/monthly/file-07\_membership\_by\_country\_jp.pdf

\_\_\_\_\_\_

# ■平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください

\_\_\_\_\_\_

昨年7月にオンラインで開催した第12回平和首長会議理事会において、「<u>平和首長会議行動計画(2021年-2025年)</u>」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた取組の推進にご協力ください。

「平和首長会議行動計画(2021年-2025年)」(PDF):

https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2021/file-PX\_Vision\_Action\_Plan\_jp.pdf

行動計画に基づく取組(平和首長会議ウェブサイト):

https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/



=============

#### ■平和教育の取組事例を募集しています

===========

平和首長会議事務局では、加盟都市での取組の活性化につなげていくために、各加盟都市において 実施されている平和教育の取組事例を収集し、「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介していま す。

これまでにお寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

平和教育の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):

https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/edu-example/

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。頂いた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

#### ▼書類提出・問い合わせ先:

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

#### 

# ■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内

\_\_\_\_\_

平和首長会議では、行動計画に沿った取組として、被爆樹木 二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での 活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシン ボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の 醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

今年度においても、すでに多くの加盟都市から配付の申請をいただいております。ありがとうございます。引き続き申請を受け付けておりますので、是非ご検討いただければ幸いです。なお、この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。



また、被爆樹木二世を活用した取組(植樹式や啓発活動を行ったり、平和教育の教材として活用した例など)がありましたら、是非事務局にご報告ください。このメールマガジンや、平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介します。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

▼TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード: https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/tree/

\_\_\_\_\_\_

# ■長崎大学核兵器廃絶研究センターから:2022年版「世界の核弾頭データ」ポスターを発行

ロシアによるウクライナ侵攻が始まって以降、核兵器が実際に使われてしまうのではないか、といった 懸念の声があちこちで聞かれるようになりました。このような不安な時代だからこそ、核兵器をめぐる世 界の状況を正しく理解することがますます大切になっています。

多くの方の「知りたい」に応えようと、長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)は、2022年6月版の「世界の核弾頭データ」ポスター(日本語・英語・韓国語)と、その背景となる各国の核戦力に関する詳細なデータベースを公開しました。ポスターは、核兵器廃絶長崎連絡協議会(※)とRECNAが2013年に制作を始めました。とりわけ学校など平和学習の場で役立ててもらいたいと、解説しおりとあわせ、小中高校、大学図書館などに広く配布しています。

2022年6月現在、地球上に存在する核弾頭(核兵器の核爆発を起こす部分)の総数は、推定12,720発です。弾頭数のピーク時(1987年)には、世界に7万発近い核弾頭が存在しました。それに比べると核弾頭数は大幅に減ってはいます。しかし、単純に喜べる状況にはありません。

次回以降、核弾頭をめぐる世界の現状について詳しく紹介していきたいと思います。

※ 核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)は、長崎県、長崎市、長崎大学の三者で構成される核兵器 廃絶のための協議会です。

存在する限りは使われる
世界の核弾頭データ 2022.6
ロシア5,975
10ML-ER RETER 149
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6
2022.6

2022年版「世界の核弾頭データ」ポスター

長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)提供 RECNA核弾頭データ追跡チーム作成

2022年版「世界の核弾頭データ」ポスター(長崎大学核兵器廃絶研究センターウェブサイト): <a href="https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/topics/40767">https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/topics/40767</a>

データベース「世界の核弾頭一覧」(長崎大学核兵器廃絶研究センターウェブサイト): <a href="https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/nuclear1/nuclear\_list\_202206">https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/nuclear1/nuclear\_list\_202206</a>

#### ■ヒロシマ発平和関連ニュース(連載第92回)

[中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

6月21日~23日にオーストリアのウィーンで第1回の核兵器禁止条約締約国会議が開かれ、8月にはたびたび延期されていた核拡散防止条約(NPT)の再検討会議がニューヨークの国連本部で始まります。広島に目を向けると、来年の先進7カ国首脳会議(G7サミット)が広島で開催されることが決まりました。また、年内に世界の政治指導者が集まる「国際賢人会議」も広島で予定されています。

ロシアがウクライナに軍事侵攻している今、核兵器使用とさらなる戦争を食い止める努力はこれまでになく喫緊かつ現実の課題です。原爆のもたらした惨禍とは何だったのか、世界の指導者に改めて教訓を得てもらう必要があります。そのためには、被爆者、市民、地域からの働き掛けが肝心です。中国新聞では、これらの国連での会議や広島での会合、並びに関連した動きについて、事前報道を含め質量ともに充実したニュース出稿を継続します。中国新聞ヒロシマ平和メディアセンターのウェブサイトで課金なしで全文を読むことができますので、ぜひご活用ください。

関連記事は次のアドレスで読むことができます。

修学旅行生向けに証言動画 原爆資料館公開 ユーチューブに被爆者30人分 https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=119466

原爆碑 36都道府県に554基 広島大2年生が確認 地理科学学会で発表へ https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=119469

胎内被爆者の苦悩 英訳 関西学院大・貞岩さんら有志50人 来月 電子書籍に https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=119497

広島サミット決定 来年、初の被爆地開催 核保有の米英仏集う 岸田首相表明 https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=119657

家族伝承者 研修に54人 広島市新制度 被爆の知識など学ぶ https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=119981

社説 核禁条約会議不参加へ 廃絶へ日本の決意示せ https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=120050

\_\_\_\_\_\_

核兵器禁止条約は昨年1月22日に発効し、現在62か国が批准しています。日本政府の署名・批准は、 平和首長会議が目指す「核保有国を始め全ての国がこの条約に参加」するための道づくりとなるもので す。

広島被爆者7団体が推進する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」にご協力ください。

「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」署名用紙 https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2021/file-syomei.pdf

\* \* \*このメールマガジンに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください\* \* \*

#### 平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5 (公財)広島平和文化センター 平和首長会議運営課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452 Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

平和首長会議メールマガジンの最新号やバックナンバーは、次のアドレスからご覧いただけます。 https://www.mayorsforpeace.org/ja/new/newsflash

#### 【平和首長会議公式SNSアカウント】

〈ツイッター〉 🏏

https://twitter.com/Mayors4Peace



〈フェイスブック〉 🛟

https://www.facebook.com/mayorsforpeace



フォロー、拡散、「いいね」、コメントをお願いします!